

平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況(連結)



平成 18 年 1 月 31 日

上場会社名 **新日鉄ソリューションズ株式会社** (コード番号:2327 東証第1部)
 (URL <http://www.ns-sol.co.jp>)

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長 氏名 鈴木 繁
 責任者役職 取締役総務部長 氏名 謝敷 宗敬 (TEL:(03)-5117-4111)

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (内容)
 固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針の適用
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (内容)
- ・ 連結(新規) 1社
 - ・ 持分法(除外) 1社

(注) 1. 平成 17 年 4 月 1 日付で、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割により、NSSLCサービス(株)を設立し、当第1四半期より連結適用範囲としております。

2. 持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、平成 17 年 12 月 28 日付の保有株式の譲渡に伴い、当第3四半期末の持分法適用範囲からは除外しております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期 第3四半期	95,244	2.4	6,661	9.2	6,888	10.5	4,234	20.1
17年3月期 第3四半期	92,997	0.1	6,099	14.5	6,233	14.0	3,526	15.6
(参考)17年3月期	146,526		11,710		11,790		6,620	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期 第3四半期	79.89	-
17年3月期 第3四半期	66.54	-
(参考)17年3月期	124.52	-

(注)

1. 期中平均株式数

18年3月期 第3四半期	52,998,445 株
17年3月期 第3四半期	52,998,697 株
17年3月期	52,998,649 株
2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

【経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等】

当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)につきましては、製造業・流通業を中心に引合い・受注とも堅調な動きを見せました。また、組織的システム開発技術力強化などの構造強化投資も当初予定通りに進めております。これらの結果、当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)の売上高は95,244百万円、経常利益は6,888百万円と前年同期と比べ2,247百万円の増収、654百万円の増益となりました。なお、特別利益には、持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の株式譲渡に伴う売却益494百万円が含まれております。

(2)財政状態(連結)の変動状況(平成17年12月31日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期 第3四半期	91,472	57,357	62.7	1,082.25
17年3月期 第3四半期	82,658	51,230	62.0	966.63
(参考)17年3月期	98,372	54,104	55.0	1,020.46

(注) 期末発行済株式数(連結)

18年3月期 第3四半期	52,998,370 株
17年3月期 第3四半期	52,998,517 株
17年3月期	52,998,477 株

【連結キャッシュ・フローの状況】(平成17年4月1日～平成17年12月31日)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期 第3四半期	2,976	195	1,172	24,713
17年3月期 第3四半期	4,128	12,536	973	18,138
(参考)17年3月期	9,187	12,633	973	23,098

【財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から1,615百万円増加し、24,713百万円になりました。各活動区分別には以下の通りでございます。

営業活動によるキャッシュ・フローは2,976百万円になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益7,387百万円、企業間信用の圧縮9,811百万円、たな卸資産の増加8,945百万円、法人税等の支払6,112百万円、利息・配当金受取額1,371百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは195百万円になりました。主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出900百万円、投資有価証券の売却収入914百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,172百万円になりました。内訳は、配当金の支払等でありませ

3.平成 18 年 3 月期の連結業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

売上高、経常利益については、当第 3 四半期の業績が概ね当初予想通り順調に推移していることから、当初予想より変更はございません。当期純利益については、持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の株式譲渡に伴う利益を織り込んで、下表の通り、当初予想の 6,700 百万円から 7,200 百万円に変更いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	150,000	12,000	7,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 135 円 45 銭

(参考) 四半期個別業績等

(1)個別経営成績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期 第 3 四半期	85,264	2.4	5,325	1.9	5,640	3.4	4,058	27.0
17 年 3 月期 第 3 四半期	83,275	0.3	5,228	25.7	5,452	23.7	3,195	23.7
(参考) 17 年 3 月期	131,888		9,603		9,736		5,721	

	1 株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期 第 3 四半期	76.58	-
17 年 3 月期 第 3 四半期	60.30	-
(参考) 17 年 3 月期	107.54	-

(注)

- 期中平均株式数

18 年 3 月期 第 3 四半期	52,998,445 株
17 年 3 月期 第 3 四半期	52,998,697 株
17 年 3 月期	52,998,649 株
- 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2)個別財政状態(平成 17 年 12 月 31 日現在)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期 第 3 四半期	85,654	51,650	60.3	974.56
17 年 3 月期 第 3 四半期	77,120	46,303	60.0	873.67
(参考) 17 年 3 月期	91,466	48,607	53.1	916.74

- (注) 期末発行済株式数
- | | |
|-------------------|--------------|
| 18 年 3 月期 第 3 四半期 | 52,998,370 株 |
| 17 年 3 月期 第 3 四半期 | 52,998,517 株 |
| 17 年 3 月期 | 52,998,477 株 |
- 期末自己株式数
- | | |
|-------------------|-------|
| 18 年 3 月期 第 3 四半期 | 750 株 |
| 17 年 3 月期 第 3 四半期 | 603 株 |
| 17 年 3 月期 | 643 株 |

(3)個別業績予想(平成 17 年4月1日～平成 18 年3月 31 日)

売上高、経常利益については、当第3四半期の業績が概ね当初予想通り順調に推移していることから、当初予想より変更はございません。当期純利益については、持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)の株式譲渡に伴う利益を織り込んで、下表の通り、当初予想の5,800百万円から6,700百万円に変更いたします。

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	135,000 ^{百万円}	9,800 ^{百万円}	6,700 ^{百万円}

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 126円01銭

上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. 第3四半期連結財務諸表

(1) 第3四半期連結貸借対照表(要約)

区分	注記 番号	前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)		当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		前年度末 増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)								
流動資産								
1		11,465		12,371		11,477		893
2		6,673		12,342		11,621		721
3		18,186		20,803		37,265		16,461
4		15,817		16,448		7,501		8,946
5		2,826		2,914		3,004		89
6		712		594		480		114
7		12		14		22		8
流動資産合計		55,668	67.3	65,460	71.6	71,327	72.5	5,866
固定資産								
1	1	4,555		4,450		4,499		48
2		843		623		669		45
3								
(1)		12,000		12,000		12,000		-
(2)		9,590		8,937		9,876		939
固定資産合計		26,990	32.7	26,012	28.4	27,045	27.5	1,032
資産合計		82,658	100.0	91,472	100.0	98,372	100.0	6,899
(負債の部)								
流動負債								
1		10,120		10,690		17,340		6,650
2		2,386		2,733		2,826		93
3		843		1,331		3,766		2,434
4		2,903		3,016		5,712		2,695
5		7,055		7,103		5,910		1,192
流動負債合計		23,308	28.2	24,875	27.2	35,557	36.2	10,681
固定負債								
1		6,533		7,518		6,939		578
2	2	350		280		355		75
固定負債合計		6,883	8.3	7,798	8.5	7,295	7.4	503
負債合計		30,192	36.5	32,674	35.7	42,852	43.6	10,178
(少数株主持分)								
少数株主持分		1,236	1.5	1,440	1.6	1,415	1.4	25
(資本の部)								
資本金								
資本金		12,952		12,952		12,952		-
資本剰余金		9,950		9,950		9,950		-
利益剰余金		28,171		34,352		31,265		3,086
土地再評価差額金		757		757		757		-
その他有価証券評価差額金		917		862		700		162
為替換算調整勘定		3		0		5		5
自己株式		1		2		2		0
資本合計		51,230	62.0	57,357	62.7	54,104	55.0	3,253
負債、少数株主持分及び資本合計		82,658	100.0	91,472	100.0	98,372	100.0	6,899

(2) 第 3 四半期連結損益計算書 (要約)

区分	注記 番号	前第 3 四半期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)		当第 3 四半期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)		前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	金額(百万円)
売上高		92,997	100.0	95,244	100.0	2,247	146,526	100.0
売上原価		74,182	79.8	75,587	79.4	1,405	117,061	79.9
売上総利益		18,815	20.2	19,657	20.6	841	29,464	20.1
販売費及び一般管理費	1,2	12,716	13.7	12,995	13.6	279	17,754	12.2
営業利益		6,099	6.5	6,661	7.0	562	11,710	7.9
営業外収益		178	0.2	261	0.3	83	251	0.2
営業外費用		44	0.0	34	0.0	9	171	0.1
経常利益		6,233	6.7	6,888	7.3	654	11,790	8.0
特別利益		17	0.0	499	0.5	481	191	0.1
特別損失		9	0.0	-	0.0	9	184	0.1
税金等調整前四半期(当期)純利益		6,240	6.7	7,387	7.8	1,146	11,797	8.0
法人税等		2,668	2.9	3,084	3.2	415	4,954	3.3
少数株主利益		45	0.0	69	0.1	23	222	0.2
四半期(当期)純利益		3,526	3.8	4,234	4.5	707	6,620	4.5

(3) 第3四半期連結キャッシュフロー計算書(要約)

	前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前年同期 増減	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前四半期(当期)純利益	6,240	7,387	1,146	11,797
2 減価償却費	981	965	15	1,307
3 賞与引当金の増減額	2,616	2,695	79	192
4 退職給付引当金の増減額	491	578	87	897
5 投資有価証券売却益	0	494	494	184
6 売上債権の増減額	19,275	16,461	2,813	196
7 たな卸資産の増減額	8,782	8,945	163	466
8 仕入債務の増減額	7,111	6,650	461	108
9 その他	780	1,110	330	411
小計	9,258	7,717	1,540	14,260
10 法人税等の支払額	5,172	6,112	939	5,173
11 利息及び配当金の受取額	43	1,371	1,328	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,128	2,976	1,151	9,187
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形・無形固定資産の取得による支出	789	900	110	965
2 関係会社への貸付けによる支出	12,000	-	12,000	12,000
3 投資有価証券の売却による収入	4	914	910	224
4 その他	248	208	457	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,536	195	12,341	12,633
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 自己株式の取得による支出	1	0	1	1
2 配当金の支払額	927	1,126	198	927
3 少数株主に対する配当金の支払額	44	46	1	44
財務活動によるキャッシュ・フロー	973	1,172	199	973
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	6	5	0
現金及び現金同等物の増加額	9,380	1,615	10,995	4,420
現金及び現金同等物の期首残高	27,518	23,098	4,420	27,518
現金及び現金同等物の期末残高	18,138	24,713	6,575	23,098

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

(2) 主要な連結子会社の名称

北海道エヌエスソリューションズ(株)

東北エヌエスソリューションズ(株)

(株)エヌエスソリューションズ東京

(株)エヌエスソリューションズ関西

(株)エヌエスソリューションズ中部

(株)エヌエスソリューションズ西日本

(株)エヌエスソリューションズ大分

NSSLCサービス(株)

エヌシーアイ総合システム(株)

日鉄日立システムエンジニアリング(株)

新日鉄軟件(上海)有限公司

なお、平成17年4月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京の新設分割によって、NSSLCサービス(株)を設立致しました。

(3) 主要な非連結子会社の名称

NS Solutions USA Corp.

(4) 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

2. 持分法適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した関連会社の名称

エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)

(株)ソルネット

(株)北海道高度情報技術センター

持分法適用の関連会社でありましたエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)は、平成17年12月28日付の保有株式の譲渡に伴い、当第3四半期末の持分法適用範囲からは除外いたしました。なお、みなし譲渡日を当第3四半期末としているため、当第3四半期間は持分法投資損益を計上しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

NS Solutions USA Corp.

上記非連結子会社については、四半期純損益及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う四半期純損益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(4) 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社のうち、新日鉄軟件(上海)有限公司の第3四半期決算日は、9月30日であります。第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券

時価のあるもの

四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

仕掛品

個別法に基づく原価法によっております。

その他

主として総平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。

無形固定資産

定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当四半期に帰属する金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当四半期末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当四半期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期末 (平成16年12月31日現在)	当第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,494百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,971百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金 に対し、保証予約を行なっておりま す。
(株)北海道高度情報 技術センター 36百万円	(株)北海道高度情報 技術センター 9百万円	(株)北海道高度情報 技術センター 29百万円

(第3四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。	1 販売費及び一般管理費のうち主 要な費目及び金額は、次の通りであ ります。
給料諸手当 4,618百万円 賞与引当金繰入額 562百万円 退職給付費用 198百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 52百万円 減価償却費 115百万円 営業支援費 2,036百万円	給料諸手当 4,949百万円 賞与引当金繰入額 604百万円 退職給付費用 268百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 53百万円 減価償却費 130百万円 営業支援費 2,171百万円	給料諸手当 6,053百万円 賞与引当金繰入額 1,175百万円 退職給付費用 367百万円 役員退職慰労 引当金繰入額 73百万円 減価償却費 153百万円 営業支援費 2,649百万円
2 販売費及び一般管理費及び当期製 造費用に含まれる研究開発費は 686百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、831百万円であります。	2 一般管理費に含まれる研究開発費 は、1,177百万円であります。

(リース取引関係)

前第3四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
(借主側)	(借主側)	(借主側)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">70</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> <td style="text-align: right;">2,473</td> <td style="text-align: right;">819</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">704</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td style="text-align: right;">3,249</td> <td style="text-align: right;">1,095</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	98	70	27	工具器具 備品	3,292	2,473	819	ソフト ウェア	953	704	248	合計	4,344	3,249	1,095	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">四半期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">16</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">1,888</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: right;">537</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">428</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> <td style="text-align: right;">1,796</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	25	16	9	工具器具 備品	1,888	1,351	537	ソフト ウェア	555	428	127	合計	2,470	1,796	674	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末 残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">74</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td style="text-align: right;">3,092</td> <td style="text-align: right;">2,387</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: right;">777</td> <td style="text-align: right;">568</td> <td style="text-align: right;">208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,967</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">936</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	97	74	22	工具器具 備品	3,092	2,387	705	ソフト ウェア	777	568	208	合計	3,967	3,031	936
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	98	70	27																																																											
工具器具 備品	3,292	2,473	819																																																											
ソフト ウェア	953	704	248																																																											
合計	4,344	3,249	1,095																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	四半期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	25	16	9																																																											
工具器具 備品	1,888	1,351	537																																																											
ソフト ウェア	555	428	127																																																											
合計	2,470	1,796	674																																																											
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末 残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置 及び運搬具	97	74	22																																																											
工具器具 備品	3,092	2,387	705																																																											
ソフト ウェア	777	568	208																																																											
合計	3,967	3,031	936																																																											
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料四半期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	524百万円	436百万円																																																												
1年超	628百万円	550百万円																																																												
合計	1,153百万円	986百万円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料	600百万円	368百万円																																																												
減価償却費相当額	558百万円	341百万円																																																												
支払利息相当額	22百万円	14百万円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												
2. オペレーティング・リース取引	3. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																												
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																												
1年内	2百万円	2百万円																																																												
1年超	2百万円	2百万円																																																												
合計	4百万円	4百万円																																																												
	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内	1百万円																																																												
	1年超	1百万円																																																												
	合計	2百万円																																																												
	未経過リース料	未経過リース料																																																												
	1年内	2百万円																																																												
	1年超	2百万円																																																												
	合計	4百万円																																																												

5.受注及び販売の状況

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期(平成17年4月1日～平成17年12月31日)の受注実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
業務ソリューション事業	60,195	4.1%	23,206	11.8%
基盤ソリューション事業	17,285	11.6%	4,545	2.2%
ビジネスサービス事業	28,218	0.8%	18,218	107.2%
合計	105,699	0.1%	45,970	35.2%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、平成17年3月末に、新日本製鐵㈱向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。影響額としては、当第3四半期受注高において2,274百万円、当第3四半期末受注残高においては6,399百万円含まれております。

(2) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当第3四半期の販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位:百万円)

サービス分野の名称	金額	前年同期比
業務ソリューション事業	50,202	4.9%
基盤ソリューション事業	17,259	3.6%
ビジネスサービス事業	27,782	2.1%
合計	95,244	2.4%

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当第3四半期と前第3四半期の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

相手先	前第3四半期 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
新日本製鐵㈱	15,287	16.4%	15,581	16.4%



NS Solutions

平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況 補足資料

Appendix of Financial Information and Business Results Outline for the Quarterly Period ended Dec. 31, 2005

2006年1月31日

Jan. 31, 2006

新日鉄ソリューションズ株式会社 NS Solutions Corporation

(注)この資料において百万円もしくはパーセントで記載してある情報は四捨五入しておりますので、第3四半期財務・業績の概況と数値が異なる場合があります。

(Note) In this material, where information is presented in millions of yen or percentages, these amounts have been rounded. Accordingly, these amounts may differ from figures included in *outline of consolidated financial results for the third quarter* in some cases.

(単位:百万円(他に指定ない限り) Millions of Yen, except as otherwise noted.)

	2005/3					2006/3				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	← 新区分 New →					← 新区分 New →				
受注高 Amount of order acceptance	32,749	43,540	29,543	46,378	152,210	32,574	42,028	31,098		105,700
業務ソリューション Business solutions	19,202	21,951	16,669	26,540	84,363	19,141	22,729	18,326		60,196
基盤ソリューション Platform solutions	7,090	7,066	5,403	7,859	27,417	5,781	5,747	5,758		17,286
ビジネスサービス Business services	6,457	14,522	7,472	11,979	40,430	7,652	13,553	7,013		28,218
期末受注残高 Order backlog at end of period	24,216	31,724	33,992	35,516	35,516	40,902	45,354	45,971		45,971
業務ソリューション Business solutions	15,610	18,545	20,750	13,213	13,213	19,405	21,542	23,207		23,207
基盤ソリューション Platform solutions	2,961	3,207	4,450	4,520	4,520	4,117	3,713	4,546		4,546
ビジネスサービス Business services	5,645	9,972	8,793	17,782	17,782	17,380	20,099	18,218		18,218
売上高 Net sales	29,692	36,032	27,275	53,528	146,526	27,188	37,576	30,481		95,245
業務ソリューション Business solutions	14,398	19,016	14,464	34,078	81,956	12,950	20,591	16,661		50,202
基盤ソリューション Platform solutions	6,932	6,820	4,160	7,788	25,700	6,184	6,150	4,926		17,260
ビジネスサービス Business services	8,362	10,195	8,651	11,663	38,871	8,054	10,835	8,894		27,783
売上総利益 Gross profit	6,090	6,824	5,901	10,649	29,464	6,129	7,300	6,228		19,657
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	4,381	4,320	4,015	5,038	17,754	4,470	4,370	4,156		12,996
営業利益 Operating income	1,710	2,502	1,887	5,611	11,710	1,659	2,930	2,072		6,661
経常利益 Recurring profit	1,736	2,536	1,961	5,558	11,791	1,718	3,034	2,136		6,888
当期純利益 Net income	937	1,350	1,240	3,094	6,621	956	1,750	1,528		4,234
売上高営業利益率(%) Operating income margin (%)	5.8%	6.9%	6.9%	10.5%	8.0%	6.1%	7.8%	6.8%		7.0%
新日鉄向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	4,450	6,425	4,413	6,271	21,558	4,501	6,206	4,875		15,582

	2000/3	2001/3	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2006/3	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9
	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(みなし連結 Pro forma consolidated, including EI Division)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見通し Previous Outlook)	(見通し Outlook)	(実績 Actual)				
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New	新区分 New	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New
受注高 Amount of order acceptance			143,202	153,844	147,482	147,482	152,210		69,794	76,514	71,630	71,630	76,289
業務ソリューション Business solutions			73,029	81,859	74,011	79,671	84,363		30,900	42,435	36,950	40,063	41,153
基盤ソリューション Platform solutions			34,394	34,488	36,194	29,648	27,417		16,463	15,708	14,756	11,349	14,156
ビジネスサービス Business services			35,779	37,496	37,277	38,163	40,430		22,431	18,372	19,924	20,218	20,979
期末受注残高 Order backlog at end of period			23,775	24,520	21,158	21,158	35,516		28,478	31,533	31,577	31,577	31,724
業務ソリューション Business solutions			14,501	14,599	10,806	10,806	13,213		17,209	21,619	20,351	20,351	18,545
基盤ソリューション Platform solutions			3,603	3,101	2,802	2,802	4,520		2,180	2,874	2,666	2,666	3,207
ビジネスサービス Business services			5,670	6,820	7,550	7,550	17,782		9,089	7,040	8,560	8,560	9,972
売上高 Net sales	132,683	145,952	148,922	153,098	150,844	150,844	146,526	150,000	67,902	68,756	64,574	64,574	65,723
業務ソリューション Business solutions	55,048	72,558	78,534	81,761	77,804	83,463	81,956	84,500	33,778	35,317	31,199	34,312	33,414
基盤ソリューション Platform solutions	25,459	29,824	35,169	34,990	36,493	29,948	25,700	26,000	16,369	16,437	15,191	11,784	13,752
ビジネスサービス Business services	52,176	43,570	35,219	36,347	36,547	37,433	38,871	39,500	17,755	17,002	18,184	18,478	18,557
売上総利益 Gross profit	24,184	31,770	29,719	30,332	27,485		29,464	30,500	13,803	14,585	12,635		12,914
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	16,661	20,703	17,240	18,235	17,759		17,754	18,700	8,058	9,142	8,976		8,701
営業利益 Operating income	7,523	11,067	12,479	12,097	9,726		11,710	11,800	5,745	5,443	3,659		4,212
経常利益 Recurring profit	6,948	10,669	12,422	12,086	9,785		11,791	12,000	5,736	5,454	3,691		4,272
当期純利益 Net income	3,425	5,827	6,422	6,247	5,324		6,621	6,700	2,915	2,718	1,935		2,287
売上高営業利益率(%) Operating income margin (%)	5.7%	7.6%	8.4%	7.9%	6.4%		8.0%	7.9%	8.5%	7.9%	5.7%		6.4%

1 連結子会社の一部で2002年4月より受注残高管理を開始しました。2002年3月末の受注残高は、2002年4月以降の受注残高との比較可能性を補うため、当該子会社が2002年3月以前から受注残高管理を開始していた場合を想定し算出したものであります。
One of our consolidated subsidiaries has newly started to manage its order backlogs through figures since April 2002. Order backlogs at the end of March 2002 have been estimated as if this change had occurred before March 2002 in order to raise the comparability between the figures in March 2002 and those in and after April 2002.

2 サービス区分別の受注高・期末受注残高・売上高などの金額は、従来、個別プロジェクト毎に分類してありましたが、2004年3月期より部門別に分類する方法に変更致しました。2004年3月期については、前年との比較を容易にするため従来区分と新区分の両方を記載しております。
Business line-related figures such as order acceptance, order backlog and sales had been categorized on a project-by-project basis. NS Solutions has just started to categorise these figures on a division-by-division basis for the fiscal year ended Mar 2004. NS Solutions prepared both categorization data for the fiscal year ended Mar. 2004 in order to raise the year-on-year comparability.

3 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵(株)向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んであります。影響額としては、2005年3月期末受注残高においては8,673万円、2006年3月期第3四半期累計受注高においては2,274万円、同期受注残高においては6,399百万円含まれております。
In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005. The effect of such change resulted in 8,673 million yen for order backlog on March 31, 2005, minus 2,274 million yen for order acceptance during the nine-month period ended December 31, 2005 and 6,399 million yen on December 31, 2005 respectively.

	2005/3					2006/3				
	Q1	Q2	Q3	Q4	Total	Q1	Q2	Q3	Q4	Total
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	← 新区分 New →					← 新区分 New →				
受注高 Amount of order acceptance	30,370	38,928	27,141	40,946	137,385	30,377	37,341	28,115		95,833
業務ソリューション Business solutions	17,467	17,956	14,830	22,652	72,905	17,368	18,803	15,913		52,084
基盤ソリューション Platform solutions	6,675	6,636	5,022	6,488	24,821	5,490	5,106	5,333		15,929
ビジネスサービス Business services	6,228	14,336	7,290	11,805	39,659	7,520	13,431	6,869		27,820
期末受注残高 Order backlog at end of period	21,359	28,634	31,134	32,139	32,139	37,733	42,187	42,707		42,707
業務ソリューション Business solutions	13,702	16,027	18,395	10,923	10,923	17,144	19,009	20,383		20,383
基盤ソリューション Platform solutions	2,013	2,635	3,946	3,433	3,433	3,209	3,079	4,106		4,106
ビジネスサービス Business services	5,645	9,972	8,793	3	3	17,380	20,099	18,218		18,218
売上高 Net sales	26,981	31,653	24,642	48,613	131,889	24,784	32,886	27,594		85,264
業務ソリューション Business solutions	12,376	15,630	12,462	30,123	70,591	11,147	16,939	14,538		42,624
基盤ソリューション Platform solutions	6,472	6,014	3,711	7,001	23,198	5,714	5,236	4,306		15,256
ビジネスサービス Business services	8,133	10,009	8,469	11,489	38,100	7,922	10,713	8,750		27,385
売上総利益 Gross profit	5,263	5,622	5,098	8,722	24,705	5,425	5,776	5,311		16,512
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	3,753	3,597	3,404	4,347	15,101	3,828	3,770	3,588		11,186
営業利益 Operating income	1,510	2,025	1,693	4,376	9,604	1,596	2,007	1,722		5,325
経常利益 Recurring profit	1,727	2,002	1,724	4,284	9,737	1,863	2,035	1,742		5,640
当期純利益 Net income	1,006	1,142	1,048	2,525	5,721	1,112	1,269	1,678		4,059
売上高営業利益率(%) Operating income margin (%)	5.6%	6.4%	6.9%	9.0%	7.3%	6.4%	6.1%	6.2%		6.2%
新日鉄向け売上高 Sales to Nippon Steel Corp.	4,124	6,044	4,082	5,945	20,194	4,267	5,800	4,609		14,676

	2002/3	2003/3	2004/3	2005/3	2006/3	2006/3
	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(実績 Actual)	(前回見通し Previous Outlook)	(見通し Outlook)
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New	新区分 New
受注高 Amount of order acceptance	127,671	138,922	132,831	132,831	137,385	
業務ソリューション Business solutions	62,304	71,277	63,183	68,815	72,905	
基盤ソリューション Platform solutions	31,422	31,365	33,345	26,799	24,821	
ビジネスサービス Business services	33,945	36,280	36,303	37,217	39,659	
期末受注残高 Order backlog at end of period	20,210	21,275	17,970	17,970	32,139	
業務ソリューション Business solutions	12,360	12,454	8,610	8,610	10,923	
基盤ソリューション Platform solutions	2,180	2,001	1,810	1,810	3,433	
ビジネスサービス Business services	5,670	6,820	7,550	7,550	17,782	
売上高 Net sales	131,680	137,857	136,136	136,136	131,889	135,000
業務ソリューション Business solutions	66,099	71,183	67,027	72,659	70,591	72,500
基盤ソリューション Platform solutions	32,197	31,544	33,536	26,990	23,198	23,500
ビジネスサービス Business services	33,384	35,130	35,573	36,487	38,100	39,000
売上総利益 Gross profit	24,469	25,234	22,808		24,705	25,600
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	14,365	15,525	15,157		15,101	16,100
営業利益 Operating income	10,104	9,709	7,651		9,604	9,500
経常利益 Recurring profit	10,031	9,886	7,787		9,737	9,800
当期純利益 Net income	5,297	5,331	4,496		5,721	6,700
売上高営業利益率(%) Operating income margin	7.7%	7.0%	5.6%		7.3%	7.0%
売上高売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	18.6%	18.3%	16.8%	16.8%	18.7%	19.0%
業務ソリューション Business solutions	19.0%	18.3%	16.4%	18.3%	20.7%	20.7%
基盤ソリューション Platform solutions	21.0%	17.2%	12.5%	16.8%	16.8%	16.8%
ビジネスサービス Business services	14.5%	17.0%	16.8%	16.8%	16.8%	16.8%
一株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen)	14.58	17.50	17.50	17.50	25.00	25.00

	2001/9	2002/9	2003/9	2004/9	2005/9
	(実績 Actual)				
サービス区分の分類方法 Categorization method by business line	従来区分 Old	従来区分 Old	従来区分 Old	新区分 New	新区分 New
受注高 Amount of order acceptance	62,072	69,217	65,493	65,493	69,298
業務ソリューション Business solutions	26,253	36,610	31,964	35,057	35,423
基盤ソリューション Platform solutions	15,027	14,927	14,009	10,602	13,311
ビジネスサービス Business services	20,792	17,680	19,520	19,834	20,564
期末受注残高 Order backlog at end of period	27,789	27,660	29,112	29,112	28,634
業務ソリューション Business solutions	16,520	18,450	18,402	18,402	16,027
基盤ソリューション Platform solutions	2,180	2,170	2,150	2,150	2,635
ビジネスサービス Business services	9,089	7,040	8,560	8,560	9,972
売上高 Net sales	58,503	61,767	57,656	57,656	58,634
業務ソリューション Business solutions	26,656	30,520	26,016	29,109	28,006
基盤ソリューション Platform solutions	14,958	14,937	13,860	10,453	12,486
ビジネスサービス Business services	16,889	16,310	17,780	18,094	18,142
売上総利益 Gross profit	11,416	12,119	10,433		10,885
販売費及び一般管理費 Selling, general and administrative expenses	6,675	7,581	7,635		7,350
営業利益 Operating income	4,741	4,538	2,798		3,535
経常利益 Recurring profit	4,743	4,774	3,041		3,729
当期純利益 Net income	2,486	2,529	1,747		2,148
売上高営業利益率(%) Operating income margin	8.1%	7.3%	4.9%		6.0%
売上高売上総利益率(%) Gross profit margin (%)	19.5%	19.6%	18.1%	18.1%	18.6%
業務ソリューション Business solutions	21.2%	18.4%	20.4%	20.4%	20.9%
基盤ソリューション Platform solutions	22.3%	19.8%	14.6%	14.7%	19.9%
ビジネスサービス Business services	14.2%	16.3%	16.5%	17.6%	17.6%
一株当たり配当金(円) Cash dividends per share (yen)	5.21	7.50	8.75	8.75	12.50

1 2004/3期以前は2004/8に実施した株式分割を考慮し遡及修正後の数値

Figures for the fiscal years ended in and before Mar. 2004 have been retroactively revised to reflect stock split made in Aug. 2004.

2 サービス区分別の受注高・期末受注残高・売上高などの金額は、従来、個別プロジェクト毎に分類していましたが、2004年3月期より部門別に分類する方法に変更致しました。2004年3月期については、

前年との比較を容易にするため従来区分と新区分の両方を記載しております。

Business line-related figures such as order acceptance, order backlog and sales had been categorized on a project-by-project basis.

NS Solutions has just started to categorise these figures on a division-by-division basis for the fiscal year ended Mar. 2004. NS Solutions prepared

both categorization data for the fiscal year ended Mar. 2004 in order to raise the year-on-year comparability.

3 ビジネスサービス事業の受注高及び受注残高には、2005年3月末に、新日本製鐵向けサービスの受注高の把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額を含んでおります。

影響額としては、2005年3月期末受注残高においては8,673万円、2006年3月期第3四半期累計受注高においては 2,274百万円、同期末受注残高においては6,399百万円含まれております。

In terms of the order acceptance from Nippon Steel Corporation, the company changed its recognition timing from sales-recognition basis to contract-date basis on March 31, 2005.

The effect of such change resulted in 8,673 million yen for order backlog on March 31, 2005, minus 2,274 million yen for order acceptance during the nine-month period ended December 31, 2005 and 6,399 million yen on December 31, 2005 respectively.

本資料には当社又は当社役員の当社の営業成績及び財政状態に関する意図、意見又は現時点の予想と関連する将来予想が記載されております。従って、この将来予想は、歴史的事実でも将来の業績を保証するものでもないため、リスクと不確定な要素を含んでおります。実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。当社は、この将来予想を、これらの変化要因を反映するために修正することを保証するものではありません。

当社は2001年4月1日に新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部(本文中「EI事業部」という。)の営業の一部並びに、新日本製鐵(株)が日鉄日立システムエンジニアリング(株)、エヌシーアイ総合システム(株)及びエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)に有する株式持分を譲り受けました。本資料に「みなし連結」として記載されている2000年3月期及び2001年3月期の財務情報は、1999年4月1日及び2000年4月1日にそれぞれこれらの譲り受けが行われたものとみなして作成されております。日本において一般に公正妥当と認められる会計基準又は日本における手続き、法律若しくは規則において、みなし財務情報に関する定めは、現在ありません。また、このみなし財務情報は米国証券取引委員会のみなし財務情報に関する基準に従って作成したものではありません。

This document includes statements of forward-looking descriptions regarding the intent, belief or current expectations of NS Solutions Corporation (the “Company”) or its officers in terms of its operation and financial condition. Accordingly, such statements contain risks and uncertainties since they are neither historical facts nor guarantees of future performance. Actual results may be varied and influenced by various factors. The Company does not undertake to revise such forward-looking descriptions to reflect those factors.

The Company acquired part of the business of the Electronics and Information Systems Division of Nippon Steel (referred to “EI Division”), as well as the interests of Nippon Steel in Nittetsu Hitachi systems Engineering, Inc., NCI Systems Integration, Inc., and NS&I System Service Corporation, on April 1, 2001. Such acquisitions are reflected on Financial Information for the fiscal years ended March 31, 2000 and 2001 described as “Pro forma consolidated” as if they had occurred on April 1, 1999 and 2000 respectively. No presentation of “pro forma” financial information is currently required under Japanese GAAP or any procedure, law and regulation in Japan. Moreover, such “Pro forma consolidated” information is not prepared in accordance with the pro forma presentation requirements of the U.S. Securities and Exchange Commission.